

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月7日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金箱聡

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金箱聡

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)

立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	10,664,495	9,779,678	38,950,888
経常利益 (千円)	1,225,309	866,374	2,311,877
四半期(当期)純利益 (千円)	693,014	450,439	935,483
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	609,393	601,337	1,049,158
純資産額 (千円)	32,853,681	33,660,635	33,052,567
総資産額 (千円)	46,274,844	46,565,287	46,985,482
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.61	23.15	48.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	63.3	61.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策の効果により、雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、新興国の成長鈍化などの海外景気の下振れリスク等があり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が長引き、新設住宅着工戸数は前年を下回る状況が続いており、当社を取り巻く環境は厳しい状況でありました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、顧客満足度の高い製品の開発を続けるとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である「パズルタワー」に重点を置いた営業を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し、収益改善に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組むとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,779百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は851百万円（前年同期比30.5%減）、経常利益は866百万円（前年同期比29.3%減）、四半期純利益は450百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

顧客満足度の向上と市場の拡大を目指し、オフィス・店舗・施設向けのヨコ型ブラインドにおいて、スラット穴からの光漏れを低減し、遮蔽性を向上させた「モノコムシェイディ」（手動）と「ローリーESSシェイディタコスII」（電動）を発売したほか、装飾カーテンレールにおいても意匠性・機能性に優れたリングランナー仕様の「アルバーノ」「ルナージュ」「ソファレ」「シュクレ」の4種類のラインナップを新たに加え、バリエーションを充実させました。

さらに、海外においては、ドイツ（シュツットガルト）で開催された世界最大規模のシャッター・ブラインド・門扉の展示会である「R+T 2015」に前回に引き続き出展し、日本製品のブランド認知度の向上に努めてまいりました。

しかしながら、前年の駆け込み需要の反動の影響があり、売上高は8,401百万円（前年同期比10.0%減）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益改善に努めたものの、832百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

[駐車場装置関連事業]

改造・改修工事が減少した一方で、主力製品である「パズルタワー」が増加したことなどにより、売上高は626百万円（前年同期比28.8%増）となりました。営業利益につきましては、原材料価格の変動に柔軟に対応するため先行的管理を徹底するとともに、生産性の向上を図り、2百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

[減速機関連事業]

ターゲット市場を明確にした積極的な提案営業を推進いたしましたが、厳しい受注環境が続き、売上高は751百万円（前年同期比11.4%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、15百万円（前年同期比86.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は46,565百万円で、前連結会計年度末と比較し420百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産は28,888百万円で、前連結会計年度末と比較し416百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は17,676百万円で、前連結会計年度末と比較し3百万円の減少となりました。これは主に、保有株式の時価の上昇等により投資有価証券が増加した一方で、長期繰延税金資産が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は12,904百万円で、前連結会計年度末と比較し1,028百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方で、未払金および未払法人税等、退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は33,660百万円で、前連結会計年度末と比較し608百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したこと、利益剰余金が四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は63.3%と、前連結会計年度末と比較し、1.8ポイントの増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は162百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日	—	20,763,600	—	4,475,000	—	4,395,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,302,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,418,400	194,184	—
単元未満株式	普通株式 43,200	—	—
発行済株式総数	20,763,600	—	—
総株主の議決権	—	194,184	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,302,000	—	1,302,000	6.27
計	—	1,302,000	—	1,302,000	6.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,590,895	8,756,377
受取手形及び売掛金	※2 13,671,117	13,607,209
商品及び製品	548,346	628,161
仕掛品	1,236,478	1,321,960
未成工事支出金	121,142	155,833
原材料及び貯蔵品	3,070,616	3,378,918
その他	1,076,013	1,049,187
貸倒引当金	△9,195	△8,916
流動資産合計	29,305,415	28,888,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,743,140	12,948,940
減価償却累計額	△8,261,387	△8,332,666
建物及び構築物（純額）	4,481,753	4,616,274
土地	7,390,848	7,390,848
その他	14,667,886	14,656,424
減価償却累計額	△13,277,388	△13,377,019
その他（純額）	1,390,498	1,279,404
有形固定資産合計	13,263,100	13,286,527
無形固定資産	464,518	438,491
投資その他の資産		
投資有価証券	1,989,161	2,159,082
その他	2,079,504	1,929,304
貸倒引当金	△116,217	△136,850
投資その他の資産合計	3,952,447	3,951,535
固定資産合計	17,680,067	17,676,555
資産合計	46,985,482	46,565,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,855,260	7,002,374
未払法人税等	689,614	296,335
賞与引当金	205,725	599,218
役員賞与引当金	59,232	13,456
製品保証引当金	49,916	50,613
その他	※2 2,428,186	1,607,140
流動負債合計	10,287,935	9,569,138
固定負債		
役員退職慰労引当金	341,145	285,014
厚生年金基金解散損失引当金	353,500	353,500
退職給付に係る負債	2,815,470	2,558,288
その他	134,863	138,711
固定負債合計	3,644,979	3,335,514
負債合計	13,932,915	12,904,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,000
利益剰余金	20,380,062	20,830,870
自己株式	△666,980	△667,022
株主資本合計	28,583,081	29,033,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,643	451,460
繰延ヘッジ損益	876	1,684
為替換算調整勘定	72,697	74,788
退職給付に係る調整累計額	△98,199	△90,889
その他の包括利益累計額合計	301,018	437,044
少数株主持分	4,168,466	4,189,742
純資産合計	33,052,567	33,660,635
負債純資産合計	46,985,482	46,565,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,664,495	9,779,678
売上原価	5,975,244	5,604,151
売上総利益	4,689,251	4,175,527
販売費及び一般管理費	3,464,112	3,324,325
営業利益	1,225,139	851,201
営業外収益		
受取利息	981	1,028
受取配当金	1,222	1,524
不動産賃貸料	9,339	9,438
その他	23,402	50,528
営業外収益合計	34,945	62,520
営業外費用		
支払利息	7	8
手形売却損	5,101	2,828
売上割引	19,764	17,764
為替差損	6,125	907
貸倒引当金繰入額	-	22,215
その他	3,775	3,623
営業外費用合計	34,775	47,347
経常利益	1,225,309	866,374
特別損失		
固定資産除却損	316	533
特別損失合計	316	533
税金等調整前四半期純利益	1,224,992	865,841
法人税、住民税及び事業税	592,029	316,138
法人税等調整額	△92,275	92,526
法人税等合計	499,754	408,665
少数株主損益調整前四半期純利益	725,238	457,176
少数株主利益	32,223	6,736
四半期純利益	693,014	450,439

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	725,238	457,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,770	132,974
繰延ヘッジ損益	△3,572	808
為替換算調整勘定	△14,502	2,090
退職給付に係る調整額	-	8,288
その他の包括利益合計	△115,845	144,161
四半期包括利益	609,393	601,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580,508	586,465
少数株主に係る四半期包括利益	28,884	14,872

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が195,476千円減少し、利益剰余金が97,676千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37,318千円減少し、法人税等調整額が60,922千円、その他有価証券評価差額金が23,603千円、それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	565,010千円	860,165千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	345,925千円	一千円
支払手形	401,574千円	一千円
設備関係支払手形	1,879千円	一千円
受取手形割引高	15,000千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	215,965千円	205,034千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	97,311	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	97,307	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,329,830	486,595	848,069	10,664,495	—	10,664,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	18,722	18,722	△18,722	—
計	9,329,830	486,595	866,791	10,683,217	△18,722	10,664,495
セグメント利益又は損失(△)	1,116,720	△7,188	115,607	1,225,139	—	1,225,139

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,401,387	626,915	751,375	9,779,678	—	9,779,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	22,842	22,842	△22,842	—
計	8,401,387	626,915	774,217	9,802,520	△22,842	9,779,678
セグメント利益	832,828	2,961	15,411	851,201	—	851,201

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円61銭	23円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	693,014	450,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	693,014	450,439
普通株式の期中平均株式数(株)	19,462,118	19,461,558

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月7日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。